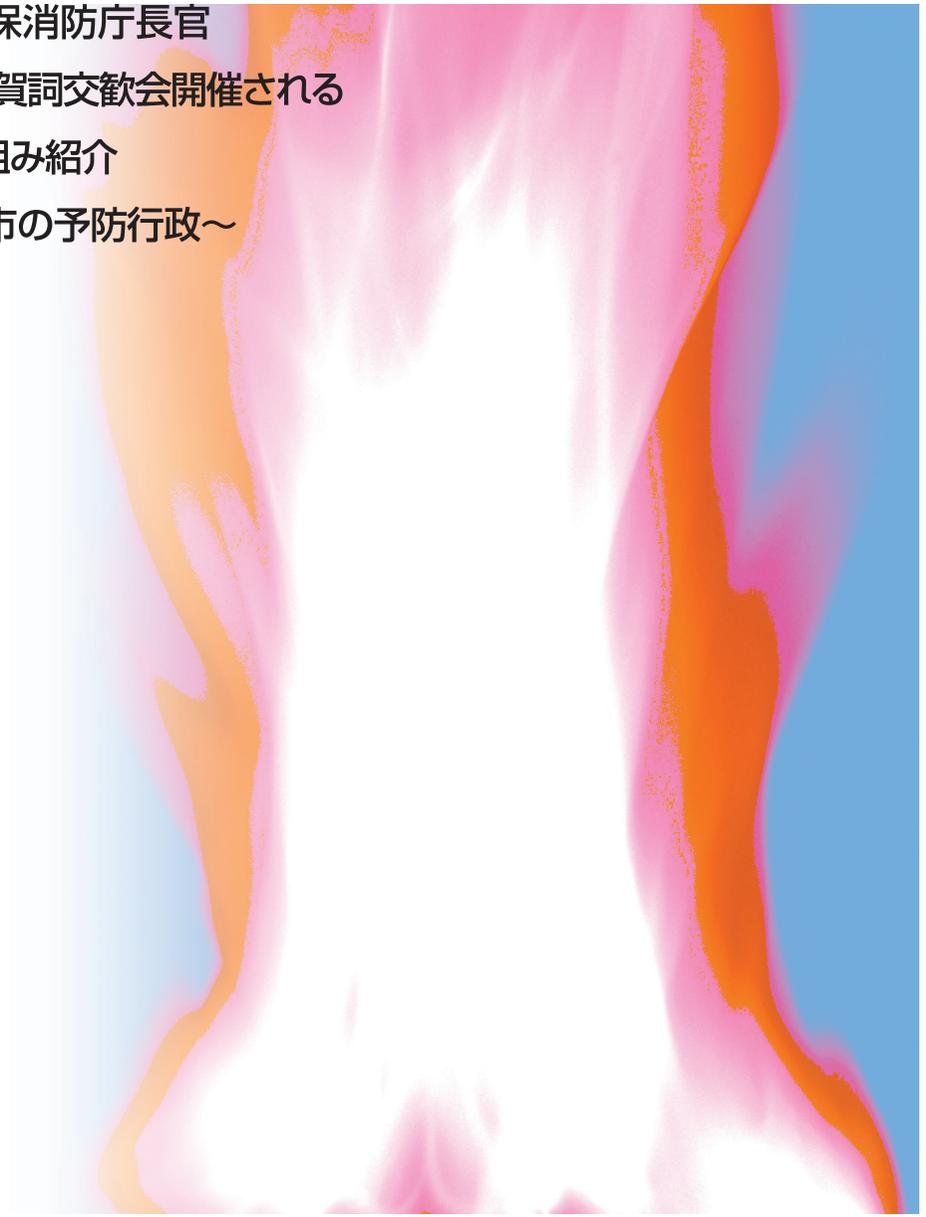


防災ニュース

No.189

2012.1

年頭の辞—久保消防庁長官
平成24年新年賀詞交歓会開催される
予防行政の取組み紹介
～千葉県松戸市の予防行政～



財団法人 日本防災協会
JAPAN FIRE RETARDANT ASSOCIATION

年 頭 の 辞

消防庁長官

久保 信保



平成 24 年の新春を迎えるに当たり、平素から地域の安心・安全を守るため、昼夜を分かたず消防防災活動にご尽力頂いております全国の消防関係者の皆様に謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年の東日本大震災は、大地震に加え大津波により多くの尊い人命・財産が失われるとともに、福島第一原子力発電所の事故が発生するなど、未曾有の大災害となりました。

消防庁といたしましては、地震発生直後から、法制化以来初めてとなる消防庁長官の指示によって緊急消防援助隊を派遣し、岩手・宮城・福島の被災 3 県を除く、全国 44 都道府県から総数で 3 万人を超える隊員による献身的な消防活動を実施して頂きました。

また、昨年、各地に甚大な被害をもたらした非常に強い台風 12 号・15 号等の風水害時にも地元消防機関においては、大変目覚ましい活躍を頂いております。

さて、近年の社会経済、生活様式等の変化により、災害等の形態

も複雑多様化・大規模化の様相を呈しており、消防防災行政を取り巻く環境は大きく変化し、今まで以上に、迅速・的確な対応が求められております。

消防庁ではこれまでも、緊急消防援助隊の充実強化、消防防災体制の構築等を図って参りましたが、今日の東日本大震災における経験や今後もその発生が懸念される東海、東南海・南海地震あるいは首都直下型地震など大規模地震災害等を踏まえた、更なる消防防災体制の見直し・強化、消防団の活性化、救急・救助の充実・高度化、火災予防・危険物事故防止対策の一層の推進等、各般の施策に積極的に取り組んで参りたいと考えております。

皆様方におかれましては、ますます我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展と、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりのために、より一層のご支援とご協力を頂きますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、被災地の一日も早い復興と皆様方のますますのご健勝とご発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



平成24年

新年賀詞交歓会開催



澤井理事長挨拶

平成24年1月12日（木）東京會館に於いて、防災協会主催の「平成24年新年賀詞交歓会」が行われました。

防災協会澤井理事長の年頭挨拶にはじまり、久保信保消防庁長官、北村吉男東京消防庁総監・全国消防長会会長、田上征社団法人全国消防機器協会会長をはじめ多数のご来賓、会員会社、消防機関・団体等、200人を超える方々にご参会いただきました。

以下に、澤井理事長挨拶及び、久保消防庁長官・北村総監のご祝辞を掲載します。

澤井理事長挨拶

新年あけましておめでとうございます。謹んで、平成24年初春のお慶びを申し上げます。

本日は、当協会恒例の新年賀詞交換会を開催いたしましたところ、総務省消防庁久保長官、全国消防長会会長北村総監、全国消防機器協会田上会長始め多くのご来賓の皆様方そして協会の会員・役員の皆様始め関係各位多数のご出席をいただき、こうして恙無く開催できましたことを心から御礼申し上げます。また、皆様

には、日頃から特段のご指導・ご鞭撻をいただいておりますことをこの場をお借りして深く感謝申しあげたいと存じます。

昨年は、史上空前の東日本大震災と原発のメルトダウンに始まり、巨大台風、欧州の信用不安や超円高などわが国の社会・経済にとって大変厳しい年となりました。皆様におかれましても、いろいろな面で大きな影響を受けられたのではないのでしょうか。特に、大震災の復旧・復興の遅れが気になっておりましたが、19兆円と言われるこれまでの復興関連予算

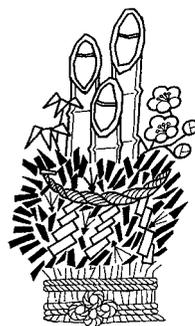
の速やかな執行により、復興のスピードアップを図り、今年こそ、日本経済の順調な復活と日本社会の活力再生を願いたいと思います。

当協会の第3四半期までの経営を振り返りますと、災害復興及び災害対策関係とみられる特別な需要増加もあって、防災ラベル手数料などの事業収益は、概ね順調に増加いたしております。また、防災品の品質管理のための各種試験の実施、事業所指導、防災品の普及促進活動など予定した事業内容についても順調に執行されております。

なお、懸案の新公益法人制度への移行問題につきましては、昨年に消防関係の政府系公益法人としては、最初に、移行認定申請を行ったのでありますが、当協会のような性能確認業務を主体とする活動事業例が、これまでに認定されている新公益法人にはほとんどない状況もあり、国での審査に時間がかかっております。今後とも、鋭意協議を重ね、新年度からは、新しい法人体制でスタートできますようさらに努力してまいりたいと存じます。

ところで今年、平成24年は、当協会にとって大変意義ある年であります。昭和37年、1962年11月21日に当協会の前身であります日本防災協議会が設立

されてから、今年でちょうど50年周年の記念の年となるからです。先輩諸氏が半世紀にわたり築かれてきた当協会のよき伝統を残しながら、今回の新公益法人移行を契機として、さらにグレードアップした登録確認機関として、そして、わが国における唯一の防災に関する専門機関として成長し、「防災による防火」の考え方を社会全体に広げることで、火災被害を軽減し、安全・安心な社会の実現に貢献できますよう、防災事業者の皆様や関係機関・団体とも今まで以上に連携をとり精進してまいりたいと思っておりますので、ご参会の皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げたいと存じます。最後に、ご参会の皆様のご健勝とご発展をお祈りして、ご挨拶とさせていただきます。本日は、本当にありがとうございました。



久保信保消防庁長官のご祝辞



久保信保消防庁長官

平成24年の新春を迎えるにあたり、財団法人日本防災協会をはじめ、皆様方には謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

はじめに、昨年3月11日に発生した東日本大震災によって、不幸にしてお亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族に対し、深く哀悼の意を表します。また、負傷された方々や被害にあわれた方々、そして今

なお行方不明である方々に対し、心から御見舞い申し上げます。

さて、皆様方におかれましては、日頃から、出火を防止すると同時に火災の拡大防止に効果がある防災品の開発及び普及に御尽力され、国民生活の安全確保に多大な御貢献をいただき、心から感謝申し上げます。

我が国の住宅火災における死者数は、平成 15 年以降連続して千人を超える高い水準で推移しています。このうち、65 歳以上の高齢者が占める割合は約 6 割となっており、今後の高齢化の進展とともにさらに増加することが懸念される状況にあります。

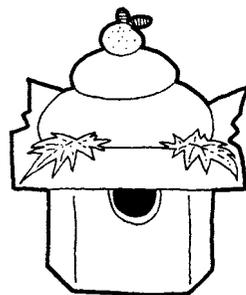
このため、平成 16 年の消防法改正により、すべての住宅を対象として住宅用火災警報器の設置及び維持が義務付けられたところです。

一方で、住宅火災による死者は、寝具類や衣類、カーテン等に着火して火災が拡大したことによるものが多いことから、これらに着火しにくい防災品を使用することが住宅火災による死者を減少さ

せるためには大変有効です。消防庁では、住宅防火対策として、住宅用火災警報器の設置促進と併せ、防災品の使用拡大を積極的に推進してまいりたいと考えております。

日本防災協会におかれましては、登録確認機関として、防災品の品質確保による信頼性向上のため多大な御貢献頂いております。国民の防災品に対する理解と信頼をより一層得るため、今後ますます御尽力いただきますようお願いいたします。

消防庁といたしましても、引き続き日本防災協会をはじめ消防機関、関係業界の皆様との連携のもと、消防の更なる発展と、住民が安心して暮らせる安全な地域づくりに全力で取り組む所存でございますので、これまでも増して皆様方の御協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様方の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の御挨拶とさせていただきます。



北村吉男東京消防庁消防総監のご祝辞



北村吉男東京消防庁消防総監

平成 24 年の新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

平素から、財団法人日本防災協会並びに会員の皆様には、防災物品等の普及をはじめ、防火対策の推進に御尽力いただき、厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年3月11日に発生した東日本大震災では、死者・行方不明者を併せて1万9千人以上、被害建物は全壊・半壊を併せて35万棟以上という未曾有の被害が生じました。

まずもって被災された皆様方に心からお見舞い申し上げますとともに、1日も早く復興が進みますことをお祈り申し上げます。

この災害では、当庁でも発災以来、消防隊5百隊以上、人員3千人以上を派遣し、全国の消防と協力しながら被災地を支援してまいりました。

一方、昨年中の東京消防庁管内の火災の発生件数は5,335件であり、前年に比べ247件増加しましたが、火災による死者は105人から84人へと著しく減少し、43年ぶりに100人未満となりました。これは住宅用火災警報器の設置の推進な

ごによる効果の現れと考えられます。

今後とも当庁では、昨年に創設された立入検査結果で把握した防火対象物の違反を公表する制度や、優良防火対象物の認定制度などにより、建物利用者への安全情報の提供をするとともに、地元商店街等との協定などにより地域の連携を強化し、安全性向上に努めてまいります。また、当庁は貴協会と連携し、防災製品や防災物品の普及による住宅防火の推進及び防火対象物の安全性の確保に積極的に取り組んでまいります。

皆様におかれましても、首都東京の防火防災対策の推進に、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

終わりに、貴協会の更なるご発展と会員の皆様のご健勝、ご多幸をご祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

当日は挨拶、ご祝辞の後、田上会長の乾杯のご発声により歓談に移り、協会評議員である岡本義雄パン・リビング株式会社社長の中締めにより盛会裏に終了いたしました。



乾杯のご発声の田上征全国消防機器協会会長



中締の岡本義雄評議員
(パン・リビング㈱代表取締役社長)

使用開始されるには、ハード面の消防用設備等とソフト面の防火管理等が、ともに整備されることが本来の姿です。

しかし、使用開始検査と消防用設備等の完成検査を主として行ってきた結果、ソフト面の防火管理者選任届出等の遅れが発生し、違反に繋がる対象物として使用される傾向がありました。

現在は、「安全・安心な建物としての使用開始」を目標に、建築の打ち合わせ時点から防火管理体制についても指導し、使用開始検査と消防用設備等の完成検査の主たる目的を再確認し、市民が安全に、また安心して暮らせる町づくりのために、日々業者との打ち合わせと検査を行っています。

特に小規模雑居ビルは火災の危険度が高く、入居前の消防との綿密な打ち合わせが必要です。打ち合わせにより違反が回避できますので、入居前のテナント関係者の皆さんは、必ず消防との打ち合わせをお願いします。



歳末特別査察

5 危険物規制業務

本市には、準特定屋外タンク貯蔵所をはじめ、397の危険物施設があります。

ここ数年、危険物施設は減少傾向にあります。主な要因としては、燃料の転換、事業所の移転、閉鎖が挙げられます。施設の廃止は、残存危険物のマニフェストの提出をはじめ、現地確認を必ず実施し、

解体時の事故防止、環境汚染防止の指導を行っています。

施設の維持管理については、施設の老朽化などの問題を当市でも抱えています。立入検査時に適正な管理を指導するとともに、松戸市危険物安全協会と連携し、危険物安全週間事業をはじめ、法令改正説明会等を実施しています。

また、工業団地等の危険物施設保有事業所では、所轄の消防署の指導のもと、PDCAサイクルを活用した自衛消防隊の訓練を実施しています。

6 予防査察業務

予防査察は、出火危険、延焼拡大危険及び火災による人命危険の排除を主眼に、平成20年4月1日から組織の執行体制及び火災予防査察基準の見直しを図り、査察対象物の状況や違反の内容等を分析し、違反状況に応じ加点を行う違反点数制を導入しました。

点数制は集計された点数で、1種（1年に1回以上）から5種（10年に1回以上）に区分し、予防査察を実施しています。共同住宅は、すべて管理対象物として、原則10年に1回以上の現状確認を実施します。

危険性の高い違反対象物を1種として、優先的に査察が実施できる体制としています。いずれにしても、指摘のある対象物の解消には、職員の地道な追跡調査や現地調査が必要であり、是正されない違反対象物に対しては、消防の積極的な違反処理が必要とされています。

7 火災調査業務

本市では、平成23年に151件の火災が発生しています。

平成21年には火災による死者が上半期に増加したため、非常事態宣言を発令し、市民への注意喚起を行いました。

火災件数は、この5年間ほぼ横ばいで

すが、火災による高齢者の死亡の割合は、依然として高い傾向にあります。

また、昨年に比べ「建物火災」は減少していますが、放火、火遊び等による「その他の火災」が増加しています。

調査体制については、毎日勤務者の予防担当室が半焼以上の建物火災を担当し、消防署が部分焼以下の建物火災、車両火災、その他の火災を担当しています。

調査手法の研修、報告書記載要領の研修は予防課が主催し、職員の中から指定した調査主任が、所属職員の技術の向上に努めています。

また、相互応援協定を締結している東京消防庁金町消防署と連携して、調査研修を実施しているところです。

近年、情報公開制度が定着し、火災調査報告書の開示請求が増加しています。

公文書の適正化を含め、科学的手法による報告書の作成に努めているところです。

調査資器材は、平成 22 年度に全調査担当所属へ北川式ガス検知器を配置し、全ての火災事案に対し使用しています。

製品に起因する火災が増加しており、火災原因の究明のために、消防大学校消防研究センターと連携して、鑑識、鑑定を行っています。

8 市民指導関係業務

市民指導関係業務には、次の 4 つの柱があります。

- (1) 屋外における火災危険の予防措置に関すること
- (2) 火災予防の施策に関すること
- (3) 消防協力団体の指導育成に関すること
- (4) 防火防災の市民指導に関すること

1 つ目の「屋外における火災危険の予防措置」は、消防法第 3 条及び松戸市火災予防条例に基づき、枯草や空き家に対する指導を行っています。特に、空き家

の侵入防止、周囲の燃焼のおそれのある物件の除去等を関係者に指導しております。

調査は、秋・春火災予防運動期間中を重点に、年末年始火災特別警戒時や業務出向時に実施しています。

2 つ目の「火災予防の施策」は、松戸市危険物安全協会・松戸市防火協会・松戸市幼少年女性防火委員会と協働して、火災予防運動期間を中心に、イベント、各種防火防災指導時に、リーフレット等の啓蒙品を配布し、火災予防を行うとともに、ホームページ、市の広報紙等の広報媒体を使用して、広報活動を行っています。

平成 23 年度は、住宅用火災警報器を始めとする住宅用防災機器の設置促進に広く努めるほか、消防音楽隊の出前演奏会や定期演奏会に女性防火クラブ員と協働して広報活動を実施しました。また、夏の猛暑対策及び東日本大震災の津波の影響による電力不足を捉え、住宅用火災警報器の普及啓発うちわを作成し、市の施設、ガソリンスタンド等へ配布し、市民への設置促進を図っています。

また、10 月には、財団法人日本防災協会主催による消防職員を対象とした「防災講座」を開催し、防災に関する知識を習得し、市民の方々に防災製品の有効性と必要性を訴え普及啓発に努めています。

3 つ目の「消防協力団体の指導育成」は、松戸市危険物安全協会、松戸市防火協会、松戸市幼少年女性防火委員会の会員に対して、研修会や視察研修等を行っています。

松戸市危険物安全協会・松戸市防火協会は、自らが火災予防に努めるとともに、火災予防を推進するための啓蒙物品の作成等を行い、広く市民に出火防止を呼びかけ、被害の軽減を図っています。

松戸市幼少年女性防火委員会は、クラ

づごとに訓練、野外活動、火災予防ポスター展等を行い、地域の火災予防対策に寄与しています。

4つ目の「防火防災の市民指導」は、防火面では消防計画に基づく消防訓練を行う事業所等に、訓練の助言や指導を行っています。

防災面では、市防災課と協力して、自主防災組織の指導育成に努めています。消防は訓練全般を担当し、訓練未実施の自主防災組織に対して、年1回以上の訓練実施を促進しています。

また、地域防災については、災害時要援護者を抱える事業所が、自主防災組織と協力体制を確立し、逆に協力可能な事業所、大学、高校等が、地域に対しての協力する体制の実現に向けて検討しています。その先駆けとして、流通経済大学新松戸キャンパスのサークル(RKUファイアファイターズ)が、新松戸三丁目町会と連携し、これまでにない自主防災組織として、地域防災力を発揮できる強固な組織づくりを目指しています。

更に、松戸市が委嘱している地域防災リーダー約800名を対象とした地域防災リーダー研修は、研修内容が多く時間的制約もあるため、平成23年度からは地域防災リーダーの委嘱期間3年で、防災関係、救急関係、千葉県西部防災センター体験の3区分を基本研修項目として、ローテーション方式で実施するようにしました。地域防災リーダーが、この3年間の研修を反復することにより、着



消防音楽隊の定期演奏会
女性防火クラブが住宅用火災警報器の
設置促進を図る



住宅用火災警報器設置促進の「うちわ」

実に技術向上が図れるようにしました。

9 おわりに

以上、本市の予防行政の一端を紹介いたしました。今後、市民の消防に対する期待も更に高まってきます。職員が一丸となることはもとより、各消防機関との連携また協力を仰ぎながら、「市民の安全・安心」のため、火災予防対策の充実・強化並びに地域防災力向上に取り組んでまいります。

わが社の環境及び安全・安心への取組みと 品質管理

株式会社川島織物セルコン テキスタイル商品部部长 友好雅也

■会社概要

川島織物セルコンは、江戸後期（1843年）に川島甚兵衛が創業した呉服悉皆業に始まり、今年で創業169年を迎えます。日本の伝統である帯の世界を極め、着物の文化を育む一方で、明治宮殿の室内装飾織物を納めたのをきっかけに、空間全体を心地良く創造するという“トータルコーディネーション”の考え方を確立し、日本のインテリアファブリックをリードしてきました。現在は、カーテンを主としたインテリアファブリックスを中心に、カーペットほか床材、壁装材などのインテリア製品と、帯、緞帳、祭礼幕といった呉服・美術工芸品の製造・販売を行っています。現在の生産拠点は京都本社に併設した市原事業所で、主にカーテン、帯、緞帳・祭礼幕を製造しています。周辺環境の保全を考えながら建設計画を立てるなど、1964年の竣工当時より環境に配慮した取組みを進めています。1999年にISO14001の認証を取得、また、昨年6月には繊維業界で初のエコ・ファースト企業認定を受け、環境配慮型商品の開発や、地球環境に配慮した製品製造工程の確立などを推し進めています。

また当社は、2011年8月1日より住生活グループの一員となり、新たなスタートを切りました。引き続き高品質の価値ある商品をお届けすることにより、インテリアファブリックスにおける世界のリーディングカンパニーを目指し、これ

からもためまぬ努力を続けてまいります。



本社・市原事業所本館 外観



袋帯



緞帳 納入例

〈企業理念〉

川島織物セルコングループは、世界のお客様に感動と満足を与える商品・サービスを提供することにより、常に新しい文化を創造、提案し、心豊かな社会の発展に貢献します。

2006年4月1日制定 2008年4月1日改訂

■環境への取組み

当社では、1993年、いち早く環境保護活動行動計画策定のためのガイドラインを制定。その内容に基づき1997年には「環境憲章」を制定、さらに発展させて現在の「川島織物セルコン環境理念」として明確にし、環境適合性の高い商品の充実を図るなど、高い目標を掲げ取組みに邁進しています。

1999年8月 市原事業所 ISO14001 認証取得



本社・市原事業所

〈環境理念〉

川島織物セルコングループは、環境関連の法令等を順守し、環境に配慮した経営を進めることにより、地球環境の保全と調和を図り、社会の一員としての責任を果たします。

2006年4月1日制定 2008年4月1日改訂

〈環境基本方針〉

川島織物セルコングループは、「5適」(適品・適所・適時・適量・適価)に取組むことが、「企業理念」や「環境理念」につながることを理解し、グループ一丸となって「5適」の実現に邁進します。

2009年4月1日制定

〈「オフィス活動」基本方針〉

開発・事務・営業等の間接業務部門では、「オフィス活動」と称し、下記事項をグループ全体の共通した取組課題として、間接業務部門の環境負荷低減を目指します。この推進原動力は、各自の「環境保全の意識と行動」です。

- ① 電力を重点取組みとした省エネルギーの推進
- ② OA用紙を重点取組みとした省資源の推進
- ③ 廃棄物の削減と資源化の推進

〈具体的事例紹介〉

繊維・インテリア業界初の「エコ・ファースト企業」に認定

当社は2010年5月31日、「エコ・ファースト制度」において環境大臣に「エコ・ファーストの約束」を行い、繊維・インテリア業界初の「エコ・ファースト企業」に認定されました。

「エコ・ファースト制度」とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取組みを促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。



〈川島織物セルコンの「エコ・ファーストの約束」(骨子)〉

川島織物セルコングループは、グループ一丸となった環境保全活動によって、社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に向けて、次の取組みを推進いたします。

(基準年度は、特別に記載していないものは2006年度とします。)

- 1、全ての事業活動において、低炭素社会の実現に向け、CO₂排出量の最小化を図ります。
- 2、循環型社会の形成に向けた取組みを

積極的に推進します。

- 3、環境配慮型商品の開発とその普及を推進します。
- 4、グループ員全員の環境意識向上のための環境教育の実施・環境ボランティア活動の推進、グリーン購入の促進及び生産・調達に関わるお取引先のEMS導入の支援に取り組みます。

当社はこの「エコ・ファースト企業」への認定を機に、業界のトップランナーとして、持続可能な社会の実現に向けて「CO₂排出削減」「循環型社会の形成」「環境配慮型商品の開発と普及」への取組みをさらに推進していきます。

廃床材循環型リサイクルシステムで「床からECO。」

2003年に立ち上げた、開発・製造・施工・回収・再生まで一貫した循環システムによるエコプロジェクトです。廃PVC（ポリ塩化ビニル）リサイクル循環システム「e-RECYCLED」の実現により、回収された廃PVCをタイルカーペット・PVCタイルとも再資源化し、リサイクルバックキングとして使用、

エネルギーもCO₂排出量も大幅に削減しています。

このシステムの構築により、タイルカーペット・PVCタイルでエコマークを取得しました。また、エコリーフ環境ラベルにも積極的に登録しています。



◎ エコリーフ環境ラベル登録品

◎ エコマーク認定品



環境配慮型
PVCタイルカーペットのPVCリサイクルシステム



カラーバンク



アートバンク



リファインバックエグザ

カーボンオフセット対象タイルカーペット

2008年4月より国連認証温室効果ガス排出枠の購入で、カーボンオフセット対象タイルカーペットの販売を業界で初めて実現しました。従来品よりCO₂排出量を約18%削減、リサイクル率43%以上（総重量比）という、業界最高水準のタイルカーペットの商品化に成功しました。しかしながら、製造段階などで排

出されるCO₂のゼロ化までは、まだ達成できていません。そこで、排出されるCO₂の一部を温室効果ガス排出枠の購入によりオフセット（打ち消す）し、従来のリサイクルと合わせ、対象商品のCO₂総排出量を半減（※）させます。この排出枠の購入費用は当社が負担し、販売数量に基づき日本政府に無償譲渡しています。



再生可能エネルギーの利用拡大<グリーン電力による生産>

2009年6月より、置敷ビニル床タイル「リファインバックエグザ」の製造に、風力や太陽光、バイオマスなど自然循環の中で生まれるエネルギー源で発電されたグリーン電力を採用しました。バイオマス発電のグリーン電力証書を購入し、製造工程（※1）で消費する電力に充当、製造時に発生するCO₂をゼロにしています。年間約71,000KWHの電力をグリーン電力で充当し、約39トン（※2）のCO₂を削減します。

- （※1）製造工程とは以下の2工程
 ラミネート工程（トップフィルム・印刷フィルム・バックキングを熱圧着し、貼り合わせる工程）
 カレンダー工程（塩化ビニル樹脂コンパウンドを一定厚さのシート状に圧延する工程）
- （※2）2006年経済産業省・環境省令第3号算定デフォルト値から算出

広域認定の取得によるカーテンリサイクルで「窓からECO。」

2009年7月に発売したオーダーカーテンシリーズ「FELTA」にてインテリア業界初の制度として、広域認定制度のもと商品を回収・リサイクルする仕組みを確立しました。使用后、不要になったカーテンを回収、破碎した後、環境再生利用認定のケミカルリサイクル手法で、CO₂を発生させずに炭化水素油・ガス・炭素に再生します。このケミカルリサイクル手法は、経済産業省が進める繊維リサイクル法の制定を見据えたりサイクル手法として注目されており、リサイクル後に残渣を100%排出させない高度な技術で、環境に優しいカーテンの完全リサイクルを実現します。

当社ではメーカー縫製によるカーテン

の洗濯絵表示ラベルに、川島織物セルコンリサイクルカーテンマークを付けています。このマークの付いているカーテンは、お客様と当社が連携し、不要になったカーテンの適切な処理と有効活用を目指し、回収リサイクルします。



リサイクルカーテンマーク

「FAB-ACE（ファブエース）」環境適合型壁装システム

特殊取り付け部材「ジョイナー」の開発により、接着剤を使用せずにファブリックの脱着が可能な壁装システムです。壁紙と異なり、模様替えなどの時にファブリックだけの交換で済み、再施工

時の廃棄物の削減につながります。また接着剤を使用しないので、VOC（揮発性有機化合物）も発生せずシックハウスの心配もありません。接着剤が乾くまでの不愉快な臭いもなく、施工後すぐに部屋の使用ができます。不燃石膏ボード下地で、不燃認定を取得しており、ホルムアルデヒド発散等級は発散量が最も少ないF☆☆☆☆相当です（FAB－ACEは壁紙と異なり接着剤を使用しないため建築基準法基準の規制対象外）。

さらに吸音性にも優れ室内の不快感な残響音を軽減、より快適な音環境を確保します。断熱にも効果を発揮し、柔らかな仕上がりで、気品のある落ち着いた雰囲気を醸し出します。施工部材がリサイクル可能な材料で作られているだけでなく、リユースもできるなど、環境適合性の高さでも優れた壁面施工法です。

■インテリア用ファブリックの生産と品質

当社は本社・市原事業所にインテリア用ファブリックの生産工場を所有し、主

に先染め織物の一貫生産工場として、差別化商品の開発・生産を行っております。カーテンをはじめ、織物壁装、緞帳、椅子張用ファブリックなどを手掛け、著名物件の特注品も数多く納入させていただいております。



FAB－ACE 施工例



ワインディング工程



チーズ染色工程



製織工程



製品使用例（カーテン、小物）

<先染めカーテンの基本的な生産工程>

原料 受 入



ワインディング



チ ー ズ 染 色



整 経



製 織



生 機 検 査

↓ (当社ではここまで)

整理加工・検反



縫製・縫製品検査



カーテンとして出荷

～先染め織物とは～

先に糸を染めてから織物にするため先染めと言います（白糸で織物にしてから染めるものは後染めと言う）。

■カーテン用ファブリック生産時の品質管理（一例）

工程	主な管理項目	基準類
原料受入	原料名、荷姿、数量（本数・重量）、外観	原料規格書 原料受入チェックシート
ワインディング	分割数量・条件、巻き数量・条件、巻き硬度、外観	分割指示書 ワインダー加工指示書
チーズ染色	投入数量、レサイプ、染上色相、外観	レサイプデータ、染め見本
整経	糸種、色相、整経本数、整経長、各種設定条件	整経仕様書
製織	織機の動作、製織条件、糸種・配列、織組織の不具合有無、色相、織上幅・密度、リピート	経継ぎ・織出しチェックシート 織機設定条件表 織規格書・承認見本
生機検査	生機幅、リピート、色相、欠点（キズ、汚れ、その他）	織規格書・承認見本 検査規格

各工程毎に細かな管理を行い、基準を満たしていないものが次工程に進むことがないようにすることにより品質の維持・向上を図っています。

■防災商材について

当社は主にオーダーカーテンやカー

〈当社の主な防災商材〉

	シリーズ名	柄数	アイテム数	防災比率	発売年月
オーダーカーテン	filo	122	317	86%	2011 / 10
	green days	94	347	100%	2011 / 7
	Premier	254	579	50%	2010 / 10
	FELTA	167	437	100%	2009 / 7
カーペット・ラグ	プレミアムバンク	4	27	100%	2011 / 7
	リファインバックエグザ	15	26	100%	2011 / 7
	ラグコレクション vol.1	26	111	94%	2010 / 11
	ピクセル vol.2	1	24	100%	2010 / 9
	エコベシクロールカーペット	12	76	100%	2010 / 7
	アートバンク&カラーバンク	14	208	100%	2010 / 7
	ウールフローリング vol.4	29	73	100%	2009 / 7

〈防災性能確認試験〉

商品開発時など、防災性能確認試験については厳しい基準で判断しています。試作と生産の違い、生産におけるロット間のバラつきを考慮し、消防法施行規則に定められた数値の90%以下を自主基準としています。基準内でもバラつきの

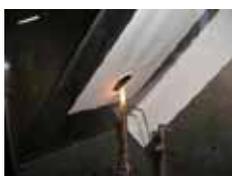
ペットの防災物品を扱っております。消防法及び政令で指定される防災防火対象物に納めるものはもちろんのこと、ユーザーの要求に応えるべく展開アイテムを充実させてまいりました。

大きいものは試験数を増やすなどして検証しています。

川島織物セルコンは、人びとの暮らしの安全・安心をサポートする商材として今後も防災商材の拡充、品質維持に努めてまいります。



燃焼性試験機外観



防災品の場合



非防災品の場合

防災技術講座 (10)

～薬剤編～

はじめに

防災加工が施されるとき、一般的に多く用いられるのは浸漬加工ですが、その他、目的・用途・設備に応じて様々な加工方法があります。その加工方法を考慮した防災薬剤の選択が必要となります。以下に挙げるのは各種防災加工方法とその適用・加工の注意点・適用防災剤などです。この他にも特殊な防災加工はありますが、ここでは一般的な加工方法を列挙しました。

1. 各種防災加工方法；

(i) 浸漬加工 (Dip/Nip 加工)

(適用)

- ・綿・レーヨン・ポリエステルなど、様々な織物・編物に適用され、一般的に多く用いられる比較的容易な防災加工方法です。

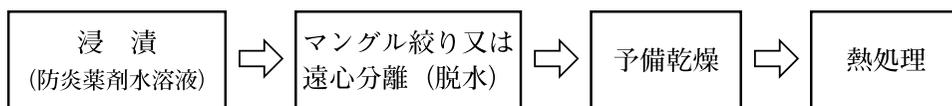


図1 浸漬加工と絞り率

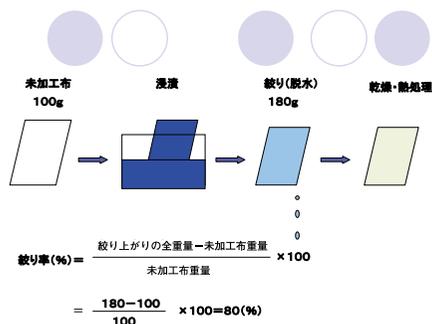


図1のように浸漬加工の防災剤付着量は絞り率によって計算されます。

(浸漬工程の注意点)

- ・加工する生地を20倍ぐらいの加工浴槽を用意し、加工する生地をたっぷり漬けて込みます。
- ・加工する生地により浸透性が異なるので、浸透性の悪い生地を処理する場合には浸透剤の併用使用が必要です。
- ・加工液は常温から40℃ぐらいが適温とされています。

(絞り工程の注意点)

- ・ マングル絞りではマンゲル圧の調整・加工液の回収などに注意します。
- ・ 遠心分離機では回転時間・回転数などの調整に注意します。

(予備乾燥条件)

100～120℃×2～3分

(熱処理条件)

- ・ 素材により温度条件が異なります。
- ・ ポリエステル織物等のサーモゾル加工（予備乾燥と180～220℃の熱処理を連続で行うもの）では、予備乾燥はしっかりと水分が飛ぶまで乾燥する必要があります。

(ii) スプレー加工

(適用)

- ・ 不織布などマンゲル絞り・遠心脱水などが困難な生地
- ・ 緞帳・舞台幕など完成品のため浸漬加工ができない製品



(加工の注意点)

- ・ 加工液の付着・浸透性のバラツキが多く、付着量の確認が重要です。
- ・ スプレーガン目詰まりのトラブルが多く、消炎剤の粒径、樹脂との相溶性などの調整が必要です。

(iii) コーティング加工

(適用)

- ・ テントなど耐水圧を必要とする生地
- ・ 平織りカーシートなど、目止めのため樹脂加工を必要とする生地



(加工の注意点)

- ・ コンパウンド（消炎薬剤加工液）の粘度、生布の表面状態などによる付着量のバラツキに留意が必要です。

(iv) 発泡コーティング加工

(適用)

- ・ カーマット・フィルターなど厚みのある不織布などで、調整して少量の付着量を望む生布



(加工の注意点)

- ・ 加工時の泡の保持力（安定な泡を保つこと）

(v) 染色同浴加工

(適用)

(イ) ラベルカーテンなど耐洗濯性のある防炎性能を求める製品

(加工液の調整)

防炎剤 5 ~ 20% owf.
分散染料 X % owf.
分散剤 1g/l pH調整剤 0.5g/l

(加工条件)

浴比 1 : 8 ~ 1 : 10
温度時間 130 ~ 140℃ × 30 ~ 60 分
ソーピング還元洗浄 (80℃ × 10 分) → 湯洗い → 水洗い → 乾燥

(染色加工機)

高温高压液流染色機



(加工の注意点)

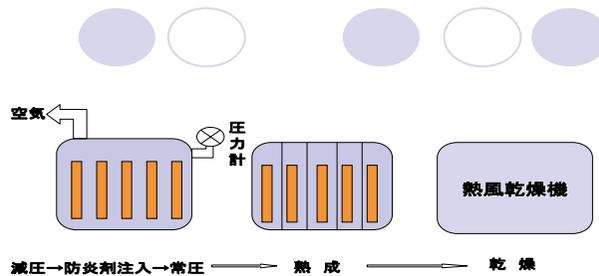
- ・ 染色と同時に加工する為、染色ムラやオイルスポットなどの発生
- ・ 管体汚染 (防炎剤が染色機の管体に付着する)

(vi) 木材の減圧加工

(適用)

- ・ 木材・合板など内部まで浸透しづらい製品の加工に用いられます。

図3 木材の減圧防炎加工



(加工の注意点)

- ・ 材質により防炎剤の注入量・注入具合のバラツキが生じ易い。
- ・ 乾燥があまり高温だと変色・ソリが生じ易い。

2. 加工方法から見た防炎剤の選択

(i) 浸漬加工

通常、水溶性の防炎剤が多く、防炎剤が水に溶け込む必要があります。しかし、水溶性のため、加工物の防炎性能には耐洗濯性がなく、カーテンでは (ハ) ラベル・ (ニ) ラベルなど「洗濯をした場合には要防炎処理」を表示する対象製品が殆どです。

ただ、ポリエステル製品では、特殊な加工として防炎性能の耐洗濯性に優れたサーモゾル加工（高温熱処理）があります。

(ii) スプレー加工

浸漬加工と同じく水溶性の防炎剤が多くありますが、分散や乳化した防炎剤も使用されます。樹脂と併用する場合もあり、粘度UP、分散不良、粒径などの影響があります。また、浸漬加工と違って均一加工が難しいため、加工後、防炎剤の定量などにより、付着量の確認も必要です。

(iii) コーティング加工

スプレー加工と同じく樹脂を併用する 경우가多く、防炎剤と樹脂との相溶性が重要です。防炎剤としては、分散品・乳化品などが多く、直接、固形の粉を樹脂に混入する場合があります。増粘して加工するため、粘度調整が必要になり、1万mPa・s以上に調整するので経時的な安定性をチェックすることも重要なポイントです。

(iv) 発泡コーティング加工

上記コーティング用防炎剤に発泡剤を加え、水で希釈し、発泡機によって発泡します。発泡の倍率、泡の細かさ、泡の消え方など細かい調整が必要です。

(v) 染色同浴加工

防炎剤は染色時の高温高圧であっても分解せず、繊維の中に歩留まり良く混入していく必要があります。上記4つの方法に比べ、限られた薬剤の中から選択することになります。多くはHBCD（ヘキサブROMシクロドデカン）系防炎剤が主体に使用されてきましたが、難分解・高蓄積性の問題で近々使用できなくなる可能性が高く、このHBCDに代わるハロゲン系防炎剤の分散タイプも開発され、少しずつ市場に出つつあります。他にリン酸エステル・ハロゲン化リン酸エステル系の乳化分散タイプなどがあります。

(vi) 木材の減圧加工

リン酸系の水溶性タイプが多く、内部への浸透性が要求されます。加工後の吸湿による防炎剤の発粉なども考慮する必要があります。他にホウ素系・無機系の防炎剤もありますが、一般的にそれらは防炎性能が弱いとされています。

(丸菱油化工業株式会社 研究本部 主席研究員 菅 保一)

着衣着火を防ぐために

札幌市消防局予防部予防課



屋外に避難したパーティー参加者

平成 23 年 10 月 30 日（日）午後 9 時頃、札幌市中央区の小規模雑居ビルの飲食店でハロウィンパーティー中に着衣着火する火災が発生しました。この火災では、初期消火者を含めて 2 名の負傷者が発生しました。

パーティー会場での火災で、避難した方が大勢いたということもあり、新聞、テレビ等で大きく報道されたところです。

この火災を受け、当局では、着火着衣の防止と防災製品の普及に向け、過去の着衣着火事例と合わせて、着衣着火に係る実験を行い全職員に周知したところであり、その概要について紹介いたします。

【過去 5 年間の着衣着火事例】

過去 5 年間に着衣着火火災は 36 件発生しており、人的被害は、死者 2 名、負傷者 40 名となっています。

発火源	状 況
コンロ（15 件）	・調理中に、コンロ背面の換気扇スイッチを入れようとして、コンロに覆いかぶさるような状態になり着火 ・調理中に、コンロ上の吊り戸棚から物を取ろうとして、コンロに身体が近づいて着火 ・強火にした炎が鍋の側面にあふれて着火
ローソク（11 件）	・仏壇のローソク火が点いている時に、お供え物などに手を伸ばしたり、ローソクの火を消そうとして手を伸ばしたりした際に着火
ライター（4 件）	・たばこを吸おうと着火した際に着衣や髪に着火
花 火（2 件）	・花火の火が浴衣に着火
その他（4 件）	・電気ストーブ、ごみ焼きの火、火の点いたお酒など

【実験内容】

繊維の燃焼状況について、マネキンに綿 100%の下着を着用させ、太もも付近にライターで着火することにより実験した



着火から 30 秒後

炎は、10 秒程度で腰高に到達し、1 分程度で火だるま状態になりました。

綿は化学繊維に比べて燃えにくいと考えている方も多いようですが、下表のとおり最も燃え易い分類に入ります。

※一般社団法人 日本衣料管理協会発行（平成 6 年 2 月 1 日 第 2 版発行）
 「繊維製品の苦情処理技術ガイド」縫製、副資材、安全衛生に関する苦情（第 2 版）
 134 ページ 表Ⅷ－9 各種繊維素材の燃焼挙動と酸素指数（古屋）

分類	燃 焼 挙 動		繊維の種類と酸素指数 (LOI)							
			繊維	LOI	繊維	LOI				
易燃性	炎をあげて速やかに燃えあがり、わずかに灰を残す		キュプラ	17.3	綿	17.6				
			レーヨン	18.9						
	溶融しながら炎を出して速やかに燃え、黒い塊状の灰を残す		アセテート	18.0	アクリル	18.0				
			トリアセテート	18.3	プロミックス	18.4				
		ベンゾエート	18.6	ビニロン	19.0					
可燃性	炎の広がりはゆるやかに、徐々に燃焼する	溶融しながら燃焼する	ポリエステル	21.2						
		ナイロン	22.3							
		ちぢれながら燃焼する	絹	22.6	毛	23.8				
難焼性	炎に触れている間は燃えるか焦げるが、炎を遠ざけるとすぐ消える（自己消火性）		改質ポリエステル	25.8	芳香族ポリアミド	29.0				
			アクリル系	26.3			ポリクラール	31.7		
			フェノール系繊維	31.3					ポリ塩化ビニル	39.7
			改質ポリノジック	33.5						
			ビリニデン	56.4						
不燃性	燃焼しない		ガラス繊維、炭素繊維、金属繊維、石綿							

コンロを発火源として、繊維への着火の危険性について実験した

- ・ カセットコンロ（4.1kw）の火について
- ・ 混紡（綿76%、ポリエステル24%）の場合
⇒ 炎の先端から約10cmで着火した。
- ・ ポリエステル100%の場合
⇒ 炎の先端に接炎してから着火した。



- ・ カセットコンロに鍋（直径14cm）をかけ、鍋底からあふれた火について
⇒ 混紡、ポリエステル共に炎の先端に接炎してから着火した。



- ・ ローソク（直径7.5mm）の火について
⇒ 混紡、ポリエステル共に炎の先端に接炎してから着火した。



当局では、作成する火災予防リーフレットには必ず防災製品の普及啓発に係るコメントを入れているところであり、

今後においても、あらゆる機会をとらえてより具体的に防災製品の重要性について啓発することとしています。



両面刷りリーフレット

消防機関の皆さまへ

防災物品・防災製品の普及・奏効例を
☆お知らせください☆



防災物品（カーテン、暗幕、どん帳、布製ブラインド、じゅうたん、展示用合板、舞台において使用する幕および大道具用の合板、工事中用シート）、防災製品（寝具類、衣服類、テント類、シート類、幕類、自動車・バイク等のボディカバー、布張家具等防護用ネット）の普及活動事例及び火災をくい止めた実例を「防災ニュース」誌上でご紹介したいので、ぜひご一報ください。

（財）日本防災協会 広報室

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-1-5 共同ビル
TEL 03-3246-1661 FAX 03-3271-1692
広報室メールアドレス：bouen-koho@jfra.or.jp

＜協会からのお知らせ＞

平成23年度消防機器開発普及功労者表彰式 (消防庁長官表彰) 及び 平成23年度消防機器等関係者表彰式 ((社)全国消防機器協会会長表彰)開催される

平成23年度消防庁長官表彰式及び社団法人全国消防機器協会会長表彰式が平成23年11月4日(金)に明治記念館2階「富士の間」で開催されました。消防機器、消防設備等の分野でそれぞれ功績のあった方々が表彰されました。防災関係では、消防庁長官表彰は4名の方が、全国消防機器協会会長表彰は7名の方がそれぞれ受賞されましたのでご紹介します。

1 平成23年度消防機器開発普及功労者表彰について

消防機器開発普及功労者表彰は、消防機器その他消防に関する物品の開発普及、業界の発展等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった者を消防庁長官が表彰することにより、消防機器等関係業界の健全な発展と消防行政の円滑な推進に資することを目的として実施されており、今年度は24名の方が受賞されました。

このうち防災関係の栄えある受賞者は次の方々です。

消防関係業界功労者表彰受賞者名簿 (あいうえお順)

氏名	所属	役職
池畑 一夫	村上敷物株式会社	工場長
石川 博道	宮崎県室内装飾事業協同組合	理事・相談役
野中 令乃	株式会社大明企画	取締役会長
松田 次夫	東山産業株式会社	取締役会長



2 平成 23 年度消防機器等関係者表彰について

消防機器等関係者表彰は、①消防用機械器具等に関する発明、考察又は技術の向上若しくは普及に貢献し、他の模範となる者、②協会又は工業会等の業務の推進又は拡充に努め、その功績顕著である者、③企業等の近代化又は合理化に努め、他の模範となる者を社団法人全国消防機器協会会長が表彰するもので、今年度は 44 名の方が受賞されました。このうち防災関係の栄えある受賞者は次の方々です。

消防機器等関係者表彰受賞者名簿（あいうえお順）

氏 名	所 属	役 職
池 崎 博 之	日本絨氈株式会社	代表取締役社長
金 井 利 行	カナイ整染株式会社	代表取締役社長
山 本 孝 雄	株式会社リバコトレーディング	代表取締役社長
大 縄 雅 義	日本室内装飾事業協同組合連合 会（株式会社三雅商会）	防災特別委員
小河原 光 明	セリアート株式会社	代表取締役
野々宮 充 造	徳島県テントシート工業組合 （株式会社ファブリックス）	相談役
高 橋 章	全国防災加工振興会	監事

消防庁長官表彰式は、今年度も財団法人消防設備安全センター理事長表彰及び社団法人全国消防機器協会会長表彰との合同で開催されました。

消防庁幹部を始め消防機関、消防防災関係団体、消防専門誌など、多数の関係者が集うなか行われました。久保信保消防庁長官の式辞の後、それぞれ受賞者に対し、表彰状が授与されました。消防庁長官表彰に続き日本消防設備安全センター理事長表彰が行われました。続いて、全国消防機器協会会長表彰が行われ、田上征同協会会長の式辞の後、それぞれ受賞者に対し、賞状が授与されました。

以上の表彰式の来賓を代表し北村吉男全国消防長会会長から祝辞が述べられ、その後、合同の表彰式は閉会になりました。



平成23年度 防災関係者表彰式開催される

日本防災協会では、平成23年11月21日(月)、午後4時30分から東京・ルポール麹町に於いて、平成23年度防災関係者表彰式を開催いたしました。

この表彰は永年にわたり防災物品、防災製品又は、防災薬剤の普及業務、品質管理業務の推進に尽力した団体、事業所、個人に対して、日本防災協会理事長が行うものです。

今回の栄えある表彰を受けられた方は、①永年にわたり防災品の普及指導で特別な功労のあった者 ②永年にわたり自社防災品等の品質管理が優秀で他の模範となると認められる者 ③新規に防災

品等の開発などで、特に功労が認められる者に該当する21名の方々であります。

表彰式は澤井理事長の式辞の後、受賞者にそれぞれ表彰状と記念品が授与されました。その後、来賓としてご出席の久保信保消防庁長官からご祝辞をいただきました。

受賞者の方々には、これらのご功績に対し、心からお祝いと感謝を申し上げますとともに、この受賞を契機に今後も益々、防災品の普及等にご尽力いただきますようお願いいたします。



平成23年度防災関係者表彰受賞者名簿

(敬称略 部会・協会会員である団体)

氏名	所属部会・団体	会社・団体名、役職名
小 笹 和 人	カーテン	(株)川島織物セルコン インテリア事業部 商品本部品質・技術グループ グループ リーダー
た 田 島 幸 弘	〃	(株)ニチベイ 生産本部生産技術部長
はま 濱 田 吉 宏	整染	ナテック(株) 常務取締役
お 尾 島 英 史	〃	(株)ダイキン 代表取締役社長
い 伊 集 院 通 弘	重布染色加工	日本ウェーブロック(株) 代表取締役 兼執行役員社長
かつら 桂 よし 禎 邦	じゅうたん等	(株)ダスキン 開発研究所基礎研究部研究員
あさ 浅 井 勇 詞	合板	(株)浅井合板工場 代表取締役社長
なか の 野 勇 三	寝具等	三共毛織(株) 専務取締役
ふじ 藤 木 武 史	布張家具等	コクヨファニチャー(株) 上席執行役員 開発本部長
つじ が 上 勇 生	広告幕	大塚工芸(株) 取締役営業課長
すず 鈴 木 正 樹	広告幕	鈴木アドプロセス(株) 代表取締役社長
こ はやし じゅ たろう 小 林 寿 太 郎	消防・防災用品	小林防火服(株) 代表取締役社長
くわ 鍛 先 あつし 篤	日本テントシート工業 組合連合会	日本テントシート工業組合連合会 副理事長 大阪府テントシート工業組合 理事
あん 安 藤 たか ひろ 裕	日本建設インテリア事業 協同組合連合会	日本建設インテリア事業共同組合連合会 会長 (株)兼藤 代表取締役社長
おお や ぎ ひろし 大 八 木 博	全国防災加工振興会	全国防災加工振興会 理事 (株)あらいぐま 代表取締役社長
もろ はし よし あき 諸 橋 良 明	日本防災処理工業会	日本防災処理工業会 理事 常陽工業(株) 専務取締役
きく た しん いち 菊 田 信 一	日本クリーナーズ 防災協会	(株)キクタ総合企画 取締役会長
こ ばやし かつ み 己 小 林 克 己	日本室内装飾事業 協同組合連合会	日本室内装飾事業協同組合連合会 教育資格委員会 副委員長 青森県室内装飾事業協同組合 理事長
く ぼ た きよし 久 保 田 清	日本室内装飾事業 協同組合連合会	日本室内装飾事業協同組合連合会 内装士特別委員会 副委員長 群馬県室内装飾事業協同組合 理事長
あら 新 井 しん いち 新 井 信 一	日本室内装飾事業 協同組合連合会	日本室内装飾事業協同組合連合会 三多摩室内装飾事業協同組合 理事長
おお にし ひさし 大 西 久	日本室内装飾事業 協同組合連合会	日本室内装飾事業協同組合連合会 理事 徳島県室内装飾事業協同組合 理事長

JAPANTEX2011 出展報告



協会展示ブース

平成23年11月9日(水)～11日(金)まで、東京ビッグサイト西展示ホールにて「The30th JAPANTEX2011 INTERIOR TREND SHOW」が開催され当協会も出展いたしました。

各企業の新製品、最新のインテリアを展示し、来場者もインテリア関係の方々を中心に関連企業、海外からの出展者も多い展示会です。

今年は3月の大震災の影響などもあり、また、昨今の経済状況下での出展者数の減少などにより幾分規模が縮小されている感はありましたがインテリア業界では大きな規模を誇る展示会です。

今回の展示会は、身近な防災品を周

知することを目標に防災品の現物と、その内容を分かりやすく紹介したパネルを合わせて展示し、各種防災品を見て、触れていただけるようなスキームとしました。家庭内の身近な品々としてパジャマ、エプロン、カーテン、じゅうたんから防災頭巾、寝具一式(ミニチュア)、自動車のボディカバーなどを展示し、また、TVモニターに燃焼比較等のDVDをエンドレスで放映しましたので、来場者の方も足を止めてご覧いただきました。

防災品が火災予防に役立つものと言っても広く皆様に周知されているとは言えず、今後もこのような展示会、イベント等で広報していきたいと思っております。



各種展示品



展示用カーテンとソファ

＜協会からのお知らせ＞

～防災品の購入・使用についてのご意見募集～

防災ニュースご愛読の皆様にはおかれましては日頃より火災予防・住宅防火のために防災品が役立つ事は十分ご承知のことと存じます。

ただ、広く普及しているかと申せばまだまだ一般的には防災品をご存知でない方も多いのが現状です。そういった中、ご購入・ご使用になられている皆様はどのようにして防災品を知り、どこで購入されたか、またご使用になられての感想などをお聞かせいただきたいと思っております。

皆様からお寄せいただいたご意見、ご感想等は、防災ニュースで紹介したり今後の広報活動等の参考にさせていただきます。

下記によりメール・FAX 等でお送りください。よろしくお願いたします。

- 400字程度（原稿用紙・Word 文書等）
- お名前・ご住所・電話番号（携帯可）
- 写真などがあれば同封してください

宛先：日本防災協会 広報室

FAX 03 - 3271 - 1692

E-mail bouen-koho@jfra.or.jp

＜協会からのお知らせ＞

横浜消防出初式2012参加報告

平成 24 年 1 月 8 日（日）横浜赤レンガ倉庫イベント広場に於いて横浜消防出初式が開催され、当協会も初めて出展参加いたしました。当日は晴天に恵まれ、出初式は家族連れの方を中心に沢山の人が観覧に訪れ、約 72,000 人（主催者発表）の方に来ていただく盛況ぶりでした。

展示ブースには地元企業をはじめ横浜 F・マリノスなどのクラブチームも出展

し、また、官公庁ブースではお子様に制服を着て写真撮影ができるブースや消防車に体験乗車ができるなど工夫が凝らされていて人気を集めていました。

今回は映画などでも有名になった“海猿”シリーズで協力しておりました海上保安庁とも連携しての出初式でしたので海上救助の様子なども実演され、ミニコンサート、トークライブショーなど盛り沢山の内容でした。



協会ブースでは各種防災品の現物展示やパネル展示、映像を流しての広報などをさせていただきました。

出初式への参加は初めてでしたが、防災品のアピールをし皆様に火災予防、住

宅防火対策に防災品は有効だということを周知していただけるようこれからも色々な機会に広報活動をしていきたいと思えます。



◁協会からのお知らせ＞

平成23年度 防災加工専門技術者資格証を交付（大阪会場）

平成23年度防災加工専門技術者講習を実施した結果、次表の方に資格証を交付しました。

氏名	都道府県名	氏名	都道府県名
水島 悠里	福井県	西田 幸司	奈良県
佐藤 優作	埼玉県	松本 稔弘	和歌山県
福山 健太	埼玉県	戸山 秀樹	京都府
赤木 克吉	京都府	藤原 宏昭	島根県
伊吹 安紀子	鳥取県	竹田 祐太郎	島根県
伊吹 和芳	鳥取県	池 伸一	高知県
佐々木 勝之	岡山県	西村 尚	兵庫県
野上 正勝	徳島県	新井 秀光	大阪府
桑山 正廣	大阪府	谷村 直人	大阪府
酒井 里美	大阪府	綿谷 諒平	京都府
大寺 正志	大阪府	大槻 亮子	大阪府
佐橋 良一	大阪府	小笠原 史人	大阪府
早津 克則	新潟県	菅本 清二	石川県
上條 一史	長野県	友清 貴史	大阪府
山名 慧美	奈良県	黒河 功一	岡山県
山名 雄一郎	奈良県	松澤 元太	岡山県
松岡 晋一郎	兵庫県	足立 登美	愛知県
大間 隆史	福井県	古澤 一生	京都府
小泉 誠	石川県	西端 和彦	福井県
木村 孝	滋賀県	佐野 秀和	福井県
山田 智昭	新潟県	大関 達郎	兵庫県
佐脇 宗一郎	兵庫県	並木 知幸	埼玉県
弓岡 慶司	兵庫県	渡場 秀将	滋賀県
小山 喜一	新潟県	田所 栄太郎	京都府
九鬼 学	和歌山県	菊地 茉璃子	大阪府
森 浩信	大阪府	櫛谷 智弘	徳島県
乙田 朗寿	奈良県	上田 裕己	熊本県
山口 満福	大阪府	遠藤 純	静岡県
妻鹿 応太	長崎県		

防災北から南から・防災西から東から

盛岡市総合防災訓練における 防災品等燃焼比較実験

(岩手県) 盛岡地区広域消防組合
消防本部盛岡西消防署

盛岡西消防署では、盛岡市総合防災訓練において、市民を対象とした防災品等の燃焼比較実験を行いました。

- 1 日時：平成 23 年 10 月 16 日
- 2 場所：盛岡市立大新小学校
- 3 防災訓練参観者：約 2,500 人
- 4 実施内容

当日は、雨天というあいにくの天候ではありましたが、防災品等の燃焼比較実験ブースにはたくさんの市民の方が参加

し、住宅防火対策に対する関心の高さが伺えました。

参加者からは、「防災製品という言葉を初めて聞きました。」「防災製品は燃えないの?」、「こんなに違うんですか。知りませんでした。」「自宅のカーテンに使っていますよ。」などいろいろな声を聞くことができました。

今回の訓練を通じ、防災品をはじめとする住宅用防災機器等の普及啓発活動を行うには、市民の方々が直接目で見て、聞いて、感じる事が大切であることを改めて感じる事ができました。

盛岡地区広域消防組合消防本部では、今後もあらゆる機会をとらえて、防災品の重要性・安全性を広く普及していくこととしております。



比較燃焼実験現場



燃焼比較実験による防災性能の実証



多くの方が見守り中の燃焼比較実験



大人に混じって子供達も見学

防災北から南から・防災西から東から

「炎・煙ありの火災実験を公開、 気になる出火の秘密教えます!」 報道機関向けの 公開火災実験を実施

- ① コンセントからの火災実験
(トラッキング火災)
- ② 束ねた配線の火災実験(過負荷)
- ③ 傷ついた配線の火災実験
(半断線)

(福岡県) 北九州市消防局
予防部予防課

1 開催趣旨

北九州市消防局予防課では、火災予防の観点から「いかに火災を発生させないか」ということに重点を置いています。そして、市民の大切な生命と財産を火災から守るため、効果的で切れ目のない火災予防対策に取り組み、市民一人ひとりの防火意識の向上を図っています。

特に今冬、東日本大震災の影響から、国民の節電意識が高まり、「石油ストーブ」の使用者の増加が見込まれています。さらに、昨年、連続した住宅火災により、痛ましい犠牲者が発生しました。このことを踏まえ「秋の火災予防運動」の一環として、広く市民に対して火災の危険性を注意喚起し、市民の防火意識の高揚を図ることを目的とし、11月8日に当市消防局訓練研修センターにおいて、防災品の燃焼実験をはじめとした、報道機関向けの公開火災実験を実施しました。

2 火災実験の概要

火災実験は、日常、家庭に潜む火元を想定し、次の内容で実施しました。

(1) 電気火災実験



コンセントからの火災実験(トラッキング火災)



束ねた配線の火災実験の状況

(2) 防災品の燃焼実験

火災から身を守る防災製品の展示や防災性能に関するDVDを放映するとともに、防災品と非防災品との燃え比べを実施し、報道関係者の中から1名の方に火のつき具合や燃え広がりの違いを体験してもらいました。



防災品の展示状況



防災品と非防災品との燃え比べの状況

(3) 住宅用火災警報器の発報実験

煙体験ハウスを居室と見立てて、住宅用火災警報器を1器設置し、スモークマシーンを使用して煙を発生させ、住宅用火災警報器が発報するまでの時間を測定するとともに、煙を充満させたハウス内の避難体験をあわせて実施し、周囲が見えないときの恐怖感を体験してもらいました。



煙体験ハウス

(4) 石油ストーブ火災実験

石油ストーブの火災実験では、石油ストーブの吸気口がごみ等によりふさがり、十分な吸気が得られないため生じる「吹き返し現象による火災」と給油時にカートリッジ式の給油タンクの蓋が確実に閉まっていない状態で、ストーブ本体に収納しようとして、蓋が外れて灯油が漏れ激しく燃え上がる様子を紹介するとともに、火災防止策として、「①使用前に点検と清掃をする」、「②給油する時に、火が消えていることを確認する」、「③カートリッジタンク式は、給油後、きちんとキャップを閉める」などの注意を呼びかけました。

子を紹介し、決して消火のために水をかけたりしないで、慌てず鍋蓋や濡れ布巾、消火器等で消火をするように注意を呼びかけました。



灯油が漏れ激しく燃え上がっている状況

(5) 天ぷら油火災実験

燃え上がった天ぷら油に誤って水をかけ、火柱が数メートル上がる様



燃え上がった天ぷら油に水をかける状況

3 おわりに

火災実験の計画から準備、報道機関への投げ込み資料の作成にあたり多くの先輩からのアドバイスや財団法人日本防災協会九州事務所のご支援もいただき、無事に火災実験の日を迎えることができました。

「報道機関の方々が来るだろうか」などと心配をしていましたが、当日は、延10社の報道機関のご協力が得られ、同時多発的にニュースに取り上げてもらうこととなり、当初の目標であった広域的かつ効果的な火災予防広報を展開することができました。アドバイスなどご支援・ご協力いただいた関係者の皆様には、感

謝を申し上げます。

また、報道機関のほか、若い消防職員や地域で活躍する女性消防団員の方々にも見学に来てもらい、消防の根幹の部分である火災原因をしっかりと学んでいただくこともできました。

今回の公開火災実験で、火災予防広報を効果的に行うためには、日頃からの報道機関との密接な連携や相互の信頼関係が重要になると改めて感じたところです。今後とも「いかに火災を発生させないか」市民一人ひとりの防火意識の高揚を図る取組みを行い、皆様に信頼され期待される消防として頑張っ



公開火災実験実施の状況



北九州消防局マスコット
「消すぞうくん」